

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「パインブリッジ厳選インド株式ファンド」は、このたび第7期の決算を行いました。当ファンドは、インドの取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主な投資対象とする投資信託証券およびわが国の公社債を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、中長期的に信託財産の成長を目指します。当作成対象期間もこれに沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額	(当期末)	14,810円
純資産総額	(当期末)	20,395百万円
騰落率	(当期)	13.1%
分配金合計	(当期)	0円

(注) 謄落率は収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算しています。

交付運用報告書

パインブリッジ 厳選インド株式 ファンド

追加型投信／海外／株式

第7期

(2025年3月18日～2025年9月16日)
第7期（決算日：2025年9月16日）

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記＜お問い合わせ先＞ホームページの「基準価額一覧」または「ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドのページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書（全体版）をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。



パインブリッジ・インベストメント株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

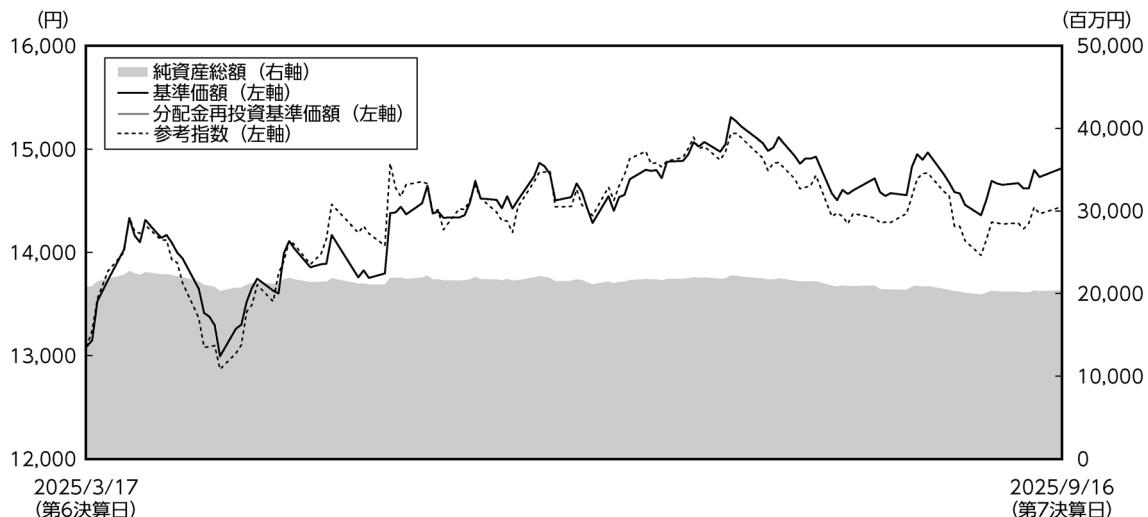
電話番号／03-5208-5858

（受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く））

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

運用経過 (2025年3月18日～2025年9月16日)

基準価額等の推移



第7期首：13,091円
 第7期末：14,810円
 (作成対象期間中の既払分配金：0円)
 脲落率：13.1% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数はMSCIインド株式指数（トータルリターン、円換算ベース）です。基準価額への反映を考慮してMSCI India Index（トータルリターン、インド・ルピーベース）の前営業日の値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しています。期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

「パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド」への投資を通じて、インド株式に投資を行った結果、円高インド・ルピー安がややマイナス要因となったものの、保有株式の上昇が大きく寄与して基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

項 目	第7期 (2025.3.18~2025.9.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	78円	0.540%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,452円です。
(投信会社)	(20)	(0.138)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(56)	(0.386)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.007	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人に支払われる当ファンドの監査費用
(印刷)	(1)	(0.004)	印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・届出・交付に係る費用
合 計	79円	0.547%	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

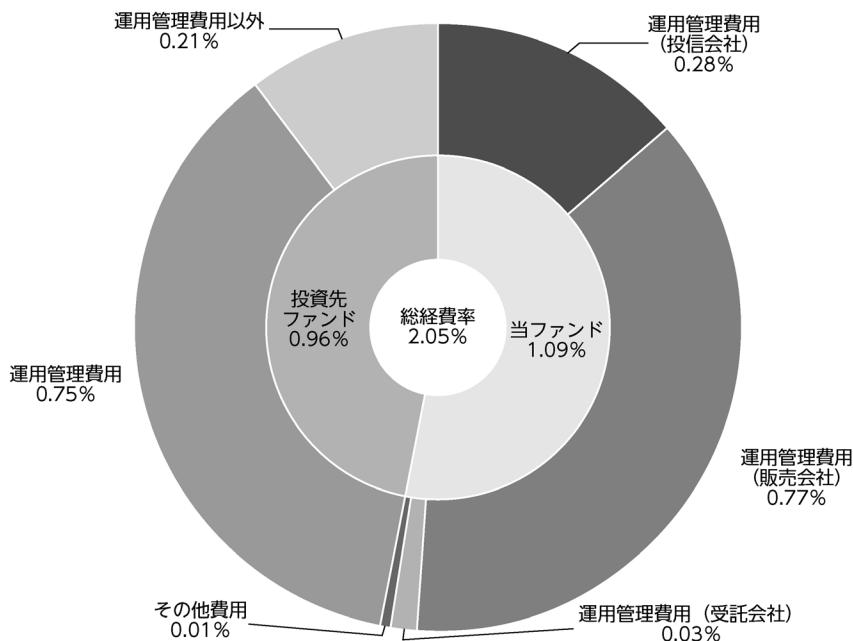
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目の費用は、このファンドが組入れている外国籍投資信託証券が支払った費用を含みません。

<参考情報>総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



総経費率 (①+②+③)	2.05%
①当ファンドの費用の比率	1.09%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.75%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.21%

※①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値です。

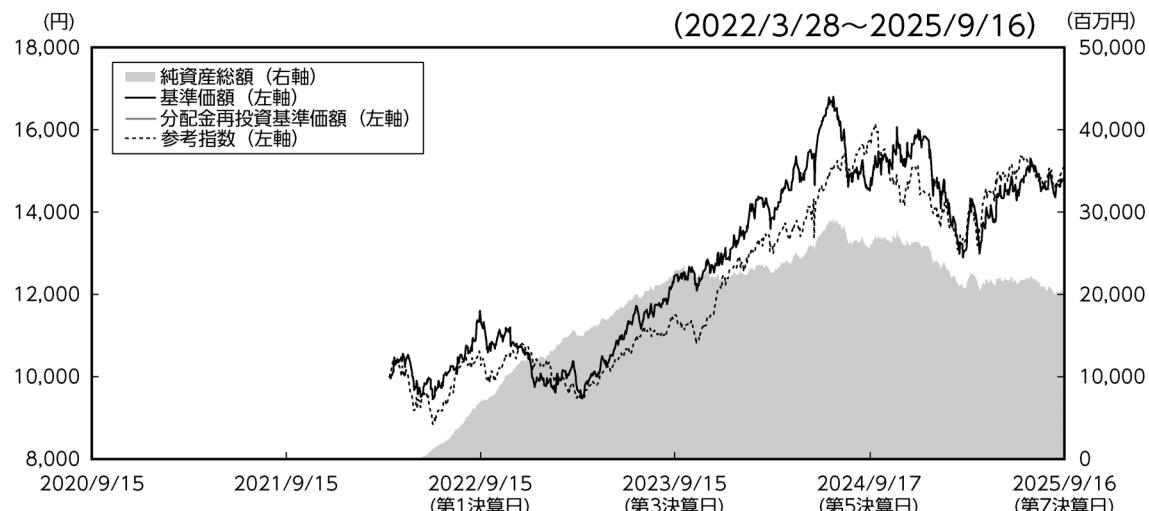
※投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除きます。）です。

※①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

※②③の費用は、投資先ファンドの直近入手可能な計算期間の数値を用いているため、当ファンドの特定期間とは異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、設定日から5年間経っていないませんので、設定來の推移を表示しています。

※参考指標はMSCIインド株式指数（トータルリターン、円換算ベース）です。基準価額への反映を考慮してMSCI India Index（トータルリターン、インド・ルピーベース）の前営業日の値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しています。設定日の基準価額をもとに指数化しています。

			2022/9/15 決算日	2023/9/15 決算日	2024/9/17 決算日	2025/9/16 決算日
基準価額 (円)			11,433	12,441	14,521	14,810
期間分配金合計（税込み） (円)			0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)			14.3	8.8	16.7	2.0
参考指標の騰落率 (%)			19.7	6.8	29.5	△5.3
純資産総額 (百万円)			6,985	22,813	25,624	20,395

※2022/9/15決算日の騰落率は、設定日との比較を表示しています。

●ベンチマークに関して

MSCIインド株式指数は、MSCI Inc.が算出・公表するインドの代表的な株式指数で、インドの株式の値動きを示す代表的な指標の一つです。

MSCIインド株式指数は、MSCI Inc.により計算され、指標に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

投資環境について

<インド株式市場>

インド株式市場（MSCIインド株式指数：現地通貨ベース）は上昇しました。期首はCPI（消費者物価指数）の下振れに伴う追加利下げ期待の高まり等で堅調に始まりました。4月に入ると米国の相互関税による経済的影響が懸念された世界的なリスク回避地合いに連れ安する場面もありました。しかしその直後にRBI（インド準備銀行）が追加利下げを行ったことや、米国株の落ち着きを受けて反発に転じました。その後もインフレ率の順調な低下を受けた根強い追加利下げ期待や、米国と中国の貿易摩擦懸念が後退する中、6月にはRBIが大幅追加利下げを行い、一段高となりました。7月に入ると大手IT企業の決算下振れや、ロシア産原油を購入しているインドへの米国の制裁的な追加関税の検討発表が嫌気され、反落しました。期末にかけては、米国の追加関税が実際に発動されて嫌気される場面もありましたが、インド長期国債格付けの格上げやインド政府の税制改正発表等がポジティブ材料となり、反発しました。

<為替市場>

当期の為替市場では、インド・ルピーは米ドル、円に対して共に下落しました。

<国内債券市場>

日本10年物国債金利は、2025年3月に1.50%台でスタートした後、4月上旬にはトランプ関税による市場の不透明感から一時的には1.1%近辺まで急低下する局面がありました。その後、市場が落ち着きを取り戻す中、日銀の金融政策正常化の動きを背景に緩やかな上昇基調で推移しました。9月中旬にかけては概ね1.50%から1.60%のレンジで推移しています。

ポートフォリオについて

<パインブリッジ厳選インド株式ファンド>

当ファンドは、外国籍投資信託証券「パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド」および「日本債券マザーファンドⅡ」を主要投資対象とします。期末現在では、パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンドを98.3%、日本債券マザーファンドⅡを1.0%組入れています。

<パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド>

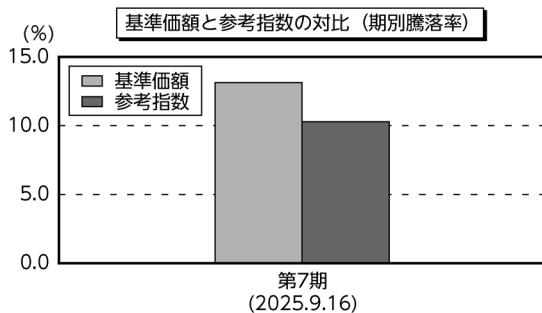
当ポートフォリオはインドの証券取引所に上場している企業、またはインドの経済発展と成長に密接に関連する企業の株式等に投資を行いました。

<日本債券マザーファンドⅡ>

NOMURA-BPI (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス) をベンチマークとして、それを上回ることを目指す運用を行っています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資基準価額）と参考指標の騰落率の対比です。



分配金について

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、運用状況等を勘案して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うこといたします。

●分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第7期
	2025年3月18日～2025年9月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,809

※「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

8月末に発表された4~6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、インド経済の強みである内需の牽引で前年同期比+7.8%と市場予想を上回る高い伸び率となりました。また他の経済指標も引き続き好調に推移している上、インフレ率も低位安定しています。米国の制裁関税を含む大幅な関税がインド経済に及ぼす影響が懸念されていますが、GDPに占める対米比率が相対的に低く、税制改正による個人消費の促進や、抑制されたインフレ率に伴う機動的な金融緩和政策が下支えした内需の牽引で十分に吸収できる経済的な体力があると評価され、引き続き高い成長余力を有した魅力的な投資対象との見方に変更はありません。

運用方針

<パインブリッジ厳選インド株式ファンド>

運用の基本方針に従って「パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド」および「日本債券マザーファンドⅡ」に投資を行い、中長期的に信託財産の成長を目指した運用を行っていきます。

<パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド>

インドの証券取引所に上場している企業、またはインドの経済発展と成長に密接に関連する企業の株式等に投資することにより、中長期的に信託財産の成長を目指した運用を行っていきます。

<日本債券マザーファンドⅡ>

10年金利については、植田総裁のもとで金融政策正常化が進められることが予想されることから、金利上昇圧力がかかりやすいと考えております。一方、日銀の利上げの動きについては引き続き緩やかに推移すると思われ、10年金利の上昇にも一定の歯止めがかかると思われます。当面の想定レンジは概ね、1.40%から1.80%を中心として考えております。当該レンジ内において、機動的な売買を行い超過収益の獲得を目指していく方針です。

お知らせ

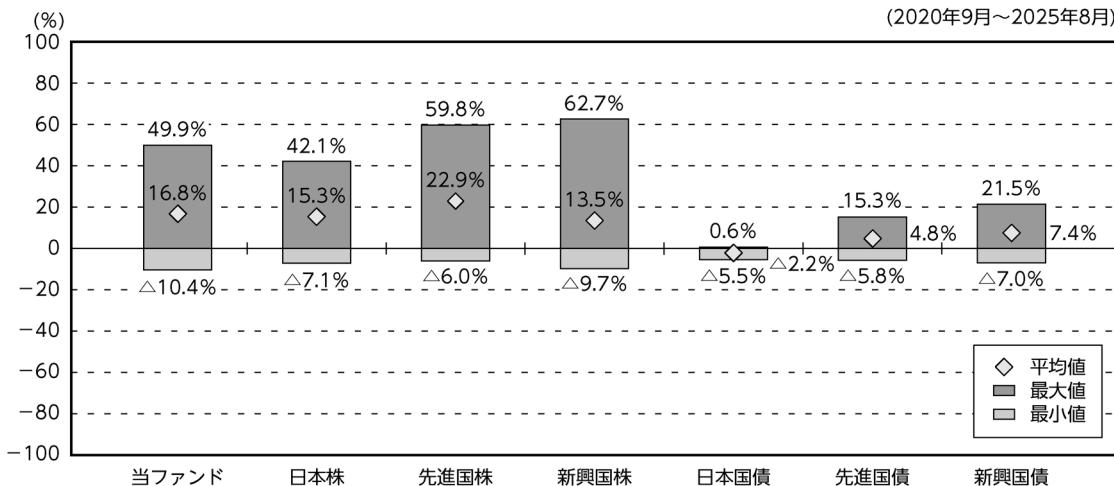
投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、所要の変更を行っております。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書について書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2022年3月28日から2048年12月30日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・インドの取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主な投資対象とする投資信託証券およびわが国の公社債を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、中長期的に信託財産の成長を目指します。 ・投資信託証券への投資は、原則として高位に保つことを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、原則として、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から委託会社が選択します。なお、指定投資信託証券については見直すことがあります。 ・インドの取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主な投資対象とする投資信託証券への投資は、原則として高位に保つことを基本とします。 ・わが国の公社債を主な投資対象とする投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・実質組入れの外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。（ただし、わが国の公社債を主な投資対象とする投資信託証券への投資を除きます。） ・株式への直接投資は行いません。 ・デリバティブへの直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	3月、9月の各15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

<参考情報>代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、2020年9月～2025年8月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので。なお、当ファンドは2022年3月28日設定のため、2023年3月から2025年8月までの平均値・最大値・最小値を表示しています。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●各資産クラスの指標

日本株：東証株価指数（TOPIX）配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）

※海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数（TOPIX）配当込みは、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など同指標に関するすべての権利は、J P X が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）は、MSCI Inc.が開発した指標で、同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が作成している指標で、同指標に関する知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指標の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指標であり、同指標に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（ヘッジなし・円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指標で、同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2025年9月16日現在)

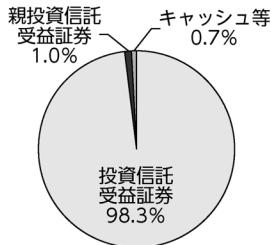
●組入銘柄

(組入銘柄数：2銘柄)

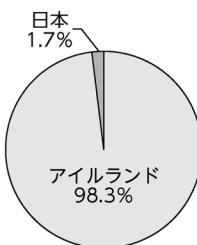
銘柄名	資産別	国	通貨	比率(%)
パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンド	投資信託受益証券	アイルランド	米国ドル	98.3
日本債券マザーファンドⅡ	親投資信託受益証券	日本	日本円	1.0

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

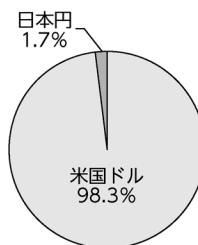
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

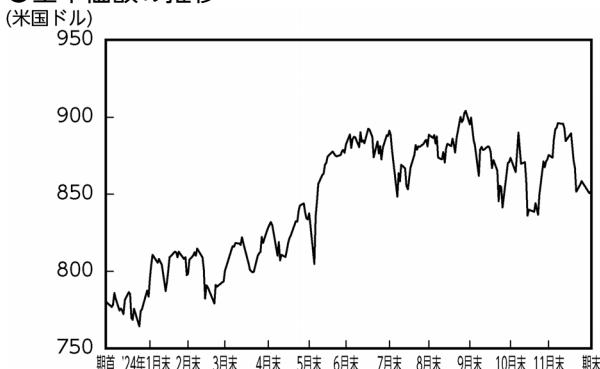
項 目	第7期末
	2025年9月16日
純資産総額	20,395,825,978円
受益権総口数	13,772,112,928口
1万口当たり基準価額	14,810円

※当期間中における追加設定元本額は642,057,882円、同解約元本額は2,755,749,427円です。

組入ファンドの概要

パインブリッジ・インド・エクイティ・ファンドの組入資産の内容 (2024年12月30日現在)

●基準価額の推移



●1万口当たりの費用明細

1万口当たりの費用明細の取得が困難なため、表示しておりません。

●組入上位銘柄

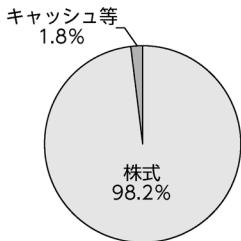
(組入銘柄数：51銘柄)

銘柄名	業種	国	通貨	比率(%)
INDIAN BANK	金融	インド	インド・ルピー	7.4
HDFC BANK LIMITED	金融	インド	インド・ルピー	7.3
BANK OF BARODA	金融	インド	インド・ルピー	7.2
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	素材	インド	インド・ルピー	5.4
ICICI BANK LTD-SPON ADR	金融	インド	インド・ルピー	4.7
TATA CONSULTANCY SVS LTD	情報技術	インド	インド・ルピー	4.1
EMAMI LTD	生活必需品	インド	インド・ルピー	4.1
PETRONET LNG LTD	エネルギー	インド	インド・ルピー	4.0
BAJAJ AUTO LTD	一般消費財・サービス	インド	インド・ルピー	3.7
POLYCARB INDIA LTD	資本財・サービス	インド	インド・ルピー	3.7

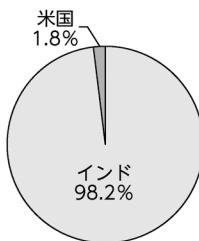
※比率は当該ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

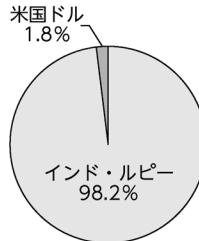
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率は当該ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、組入ファンドの直近入手可能な決算日現在のものです。

日本債券マザーファンドⅡの組入資産の内容 (2025年3月31日現在)

●基準価額の推移



●1万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

※基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、組入マザーファンドの直近の決算日現在のものです。

※運用経過については、運用報告書（全体版）をご参照ください。

●組入上位銘柄

(組入銘柄数：126銘柄)

銘柄名	資産別	国	通貨	比率(%)
第168回利付国債（5年）	国債証券	日本	日本円	4.7
第347回利付国債（10年）	国債証券	日本	日本円	3.0
第350回利付国債（10年）	国債証券	日本	日本円	2.3
第353回利付国債（10年）	国債証券	日本	日本円	2.3
第354回利付国債（10年）	国債証券	日本	日本円	2.3
第352回利付国債（10年）	国債証券	日本	日本円	2.0
第358回利付国債（10年）	国債証券	日本	日本円	1.9
第360回利付国債（10年）	国債証券	日本	日本円	1.9
第363回利付国債（10年）	国債証券	日本	日本円	1.9
第371回利付国債（10年）	国債証券	日本	日本円	1.9

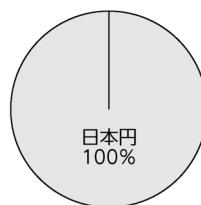
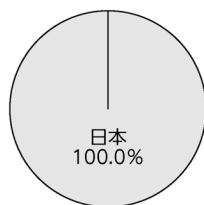
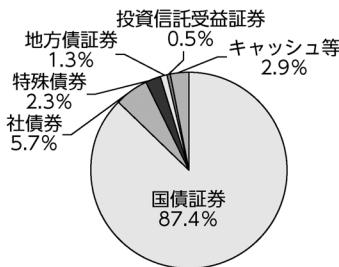
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

●資産別配分

●国別配分

●通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。